

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	防災ボランティアコーディネーターの養成事業									
1－2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障がい社会係	評価票作成者	社会担当係長 石川順一		
1－3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				③基本施策	地域福祉		コード	2－2－4
						④単位施策(中)	地域福祉活動の充実・支援		コード	2－2－4－3
	②項	社会福祉				⑤単位施策(小)	ボランティアコーディネート機能の充実		コード	2－2－4－3－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	防災ボランティアに関心のある市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		防災ボランティアコーディネーターを養成し、いざ災害が発生した際の災害ボランティアセンターの設置をスムーズに行えるように備える。				
1－5 事務事業の内容	防災ボランティアコーディネーターを養成するための養成講座を開催し、また、フォローアップ研修を実施することで、その知識の向上を図る。									

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度	社会福祉協議会に防災ボランティアコーディネーター養成講座を委託し、その養成及び育成を図った。			東海地震などの防災対策の必要性が言われている。		いつおこるか分からない災害に備えるためにも、防災ボランティアコーディネーターの養成は必要である。					
	平成19年度	〃			〃		〃					
	平成20年度	〃			〃		〃					
	平成21年度	〃			〃		〃					
	平成22年度	防災ボランティアコーディネーターの養成は人数的には一応の目標数を達成しました。今後は、実際の災害時に動けるような質の高い講座を実施していく必要があります。										
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
	平成27年度											
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	防災ボランティアコーディネーター数(人)				80(人)	130(人)	防災ボランティアコーディネーター養成講座を受講し、修了証を発行した人数。					
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績 a（単位）	26(人)	15(人)	9(人)	30(人)	19(人)						
	直接事業費 b（千円）	100	100	100	90	100						
	人件費 c（千円）	67	66	66	65	63						
	合計コスト d(b+c) （千円）	167	166	166	155	163						
	単位コスト d/a （千円）	1人当たり6	1人当たり11	1人当たり18	1人当たり5	1人当たり9	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

-
- ・社会福祉協議会（とよあけ災害ボランティアネットワーク）へ講座開催を委託（H17～H22）している。
 - ・平成16年度以前は県が実施した愛知防災ボランティアコーディネーター養成講座を修了した数31人。17年度22人が修了。
 - ・直接事業費は市の社会福祉協議会への講座開催委託費100千円です。人件費は0.01人分を計上。（H22）6,266千円×0.01人＝63千円

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（人）	79	94	103	133	152					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	60.8	72.3	79.2	102.3	116.9					

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	災害ボランティアセンターを運営するために必要な人員を確保するためにも、防災ボランティアコーディネーター養成は不可欠である。	災害ボランティアセンターを理解するためにも、職員の養成講座受講を図る。	18年度は職員1名が養成講座を修了した。
	平成19年度	〃	〃	社協の講座とは別に、19年度は市職員2名(社会福祉課1名・防災安全課1名)が県社協主催の養成講座を修了した。
	平成20年度	〃	自主防災組織、地域の防災活動の意識の高まりにより、養成講座にも関心が集まるようにしたい。	今年度、受講者数が減少したので、受講者数を増加するよう検討したい。
	平成21年度	〃	次年度が市からの委託事業としての養成講座の最終年度になるので、市民に関心が高まるようにしたい。	ボランティアに、蜜に広報を呼びかけたため、受講者が増加した。
	平成22年度	平成23年度からは委託事業ではなく、社協事業として取り組んでいただく。人数を増やすことより、実際に災害が起こったことを想定した訓練をする等、講座の質を上げて実施していきたい。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		